

4 事業創造型地域通貨のデザイン

事業創造を目的とした地域通貨導入のあり方を検討するために、本章では地域通貨を活用した事業創造プロセスについていくつかの仮設論理モデルを設定する。モデルは以下の3つである。

1. 導入パターン① ～コミュニティ再生型～

このパターンはコミュニティ内部の住民がお互いに顔の見える関係ではない、すなわちコミュニティが崩壊した状況下において、お互いに顔の見える関係を構築することを目的としている。

2. 導入パターン② ～信頼強化型～

このパターンはコミュニティ内部である特定の関心を持った個人が同じ関心を持つ個人と財・サービスのやりとりを行う状況下において、個人間のアンバランス（ある個人が財・サービスを過剰に供給したり逆にいつも享受してばかりいたりする）を解消することを目的としており、それによって個人間の信頼関係を強化する。

3. 導入パターン③ ～ネットワーク拡大型～

このパターンはコミュニティ内部で個人間のアンバランスがない状態でお互いに財・サービスのやりとりをし合う個人で構成されるクラブ（ある特定の関心を持ったグループ）が抱えている問題（外部からの参入や退出の障壁が高くクラブ自身の持続可能性が低い）を解消することを目的としている。

以下、詳細に見ていくことにする。

(1) 導入パターン① ～コミュニティ再生型～

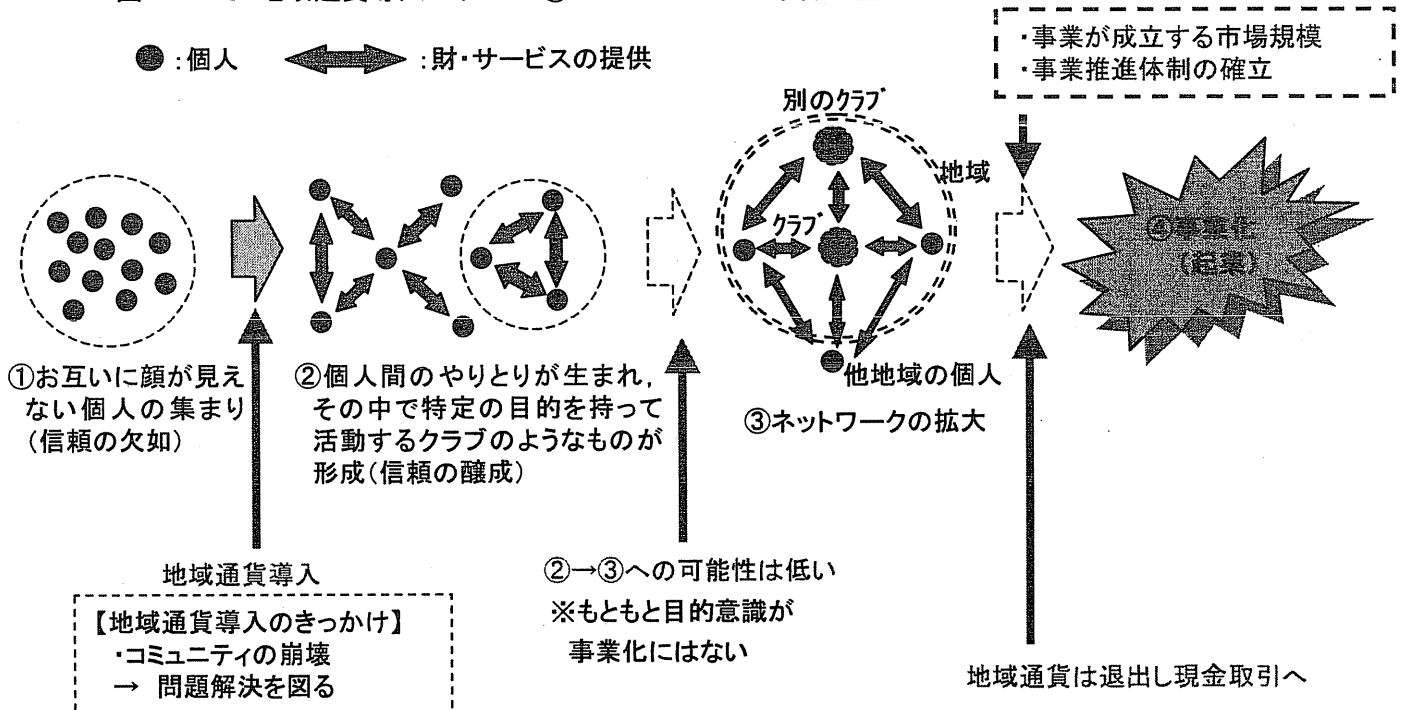
コミュニティ内部においてお互いに顔が見えない個人の集まりがある (①)。そこで、コミュニティの再生を目的として地域通貨を導入する。ここで地域通貨は、例えば「して欲しいこと」「できること」といった需要と供給に関する情報をマッチングするような役割を果たすが、他に特別な目的を持つ訳ではない。

導入後、個人間に何らかのやりとりが生まれる。その中である特定の目的を持つ複数の個人によってクラブのようなものが形成される場合もあろう (②)。この過程でお互いに顔が見える関係が構築され、財・サービスのやりとりを通じて個人間に信頼が醸成される。

仮に、こうしたクラブの活動が事業化を目指す場合には、事業が成立する市場規模の確保と事業を推進する体制の確立が必要となる。そのためには、コミュニティの外部や専門家とのネットワークの構築が必要となる (③)。しかし、コミュニティの再生を目的とした地域通貨の場合、クラブのようなものが形成されたとしても事業化に結びつくことは希であると考えられる。

仮に、ネットワークが拡大し、事業化に成功した場合には、地域通貨は地域経済から退出し、現金による財・サービスのやりとりがなされることになる (④)。

図4-1. 地域通貨導入パターン① ～コミュニティ再生型～



(2) 導入パターン② ～信頼強化型～

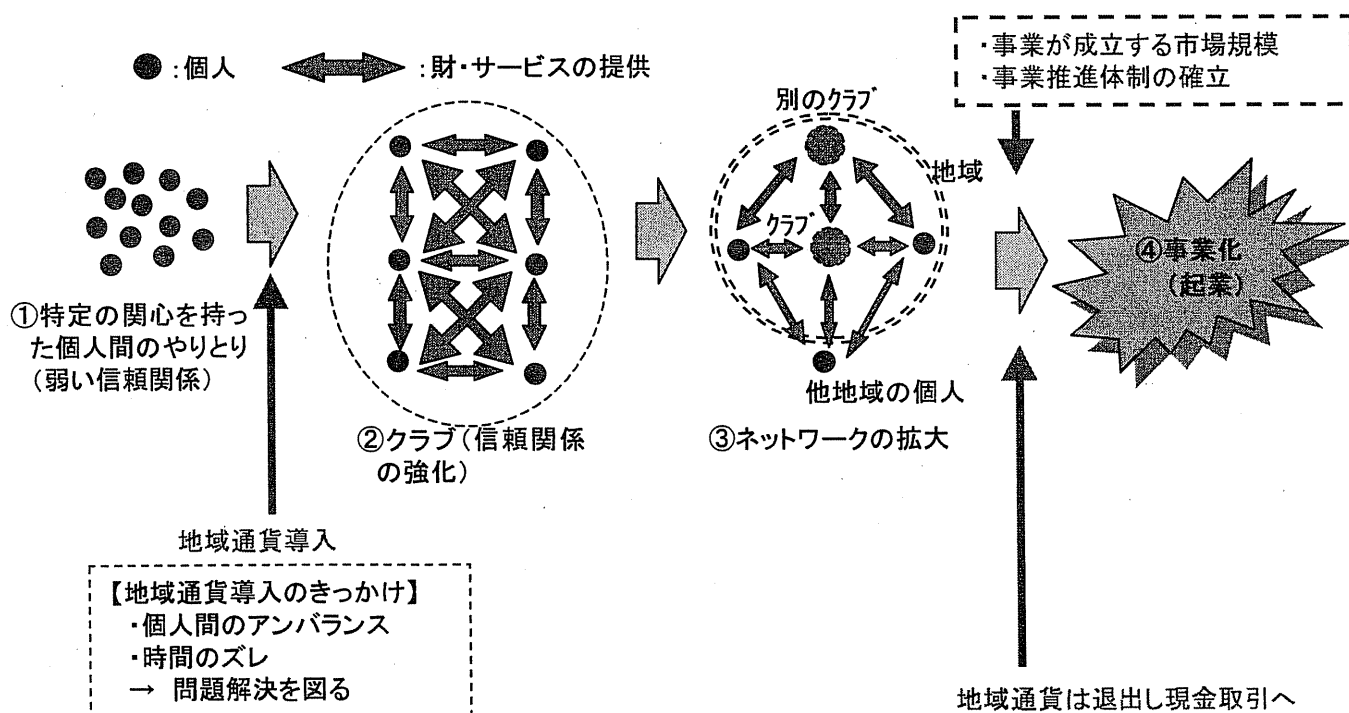
コミュニティ内部においてある特定の関心を持ちお互いに財・サービスのやりとりをし合う個人の集まりがある(①)。そこでは弱い信頼関係が醸成されている。この状況下ではある個人が財・サービスを過剰に供給したり、逆にいつも享受してばかりいたりといった個人間のアンバランスが存在している。この問題を解消するために地域通貨を導入し、個人間の信頼関係を強化する(②)。ここで地域通貨は、クロスチェック機能の役割を果たす。すなわち、財・サービスを「供給してばかり」あるいは「享受してばかり」といった個人間のアンバランスを明確にしてそれを未然に防ぐ役割を果たす。

導入後、地域通貨がうまく機能すると、人々の信頼関係が強化され、公平感が感じられるようになりクラブが形成される。

仮に、地域通貨導入を契機として活動が活発化し、事業化を目指す場合には、事業が成立する市場規模の確保と事業を推進する体制の確立が必要となる。そのためには、先ほどと同様にコミュニティの外部や専門家とのネットワークの構築が必要となる(③)。

仮に、ネットワークが拡大し、事業化に成功した場合には、地域通貨は地域経済から退出し、現金による財・サービスのやりとりがなされることになる(④)。

図4-2. 地域通貨導入パターン② ～信頼強化型～



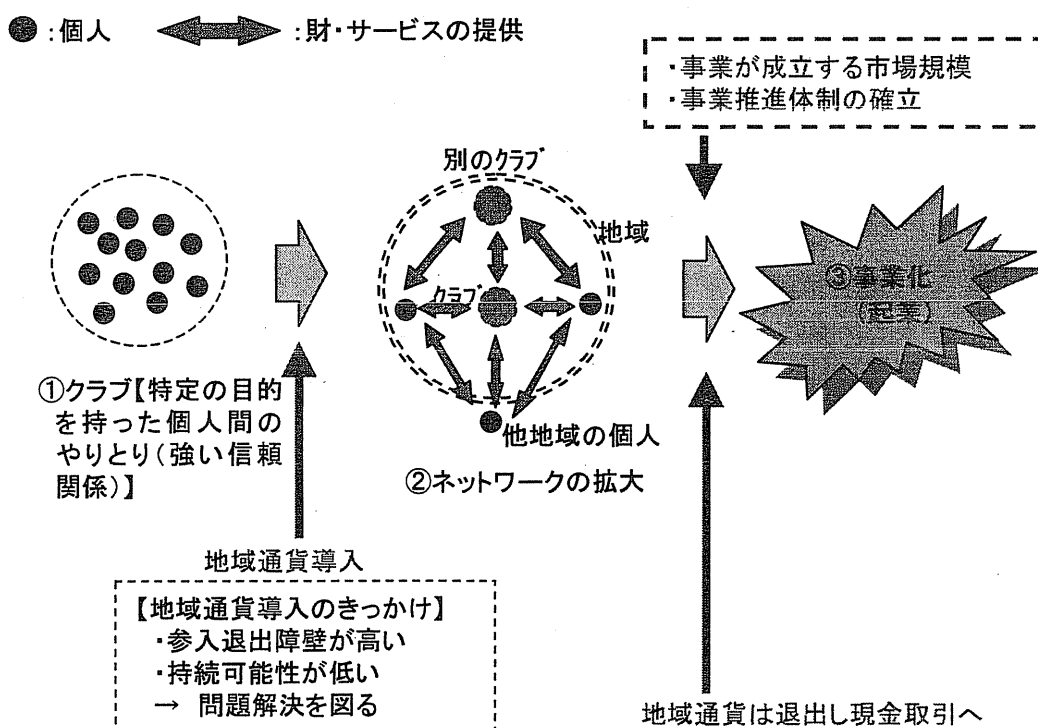
(3) 導入パターン③ ～ネットワーク拡大型～

コミュニティ内部においてある特定の目的を持ち個人間のアンバランスがない状態でお互いに財・サービスのやりとりをし合う個人で構成されるクラブ(グループ)がある(①)。クラブ内では、顔が見える範囲でクロスチェック機能が働いている。

仮に、事業化を目指す場合には、事業が成立する市場規模の確保と事業を推進する体制の確立が必要となる。そのためには、コミュニティの外部や専門家とのネットワークの構築が必要となる(②)。しかし、厳密なクロスチェック機能がない状態で組織の規模が拡大すると、顔が見える範囲ではなくなってしまう。そのため、個人間のアンバランスが発生してしまうと考えられる。また、クラブは外部からの参入や退出の障壁が高く、クラブ自身の持続可能性が低いといった問題がある。それらを解消することを目的として地域通貨を導入することもある。

地域通貨を導入し、うまく機能した場合にはネットワークが拡大する。さらに事業化に成功した場合には、地域通貨は地域経済から退出し、現金による財・サービスのやりとりがなされることになる(③)。

図4-3. 地域通貨導入パターン③ ～ネットワーク拡大型～



(4) 事業創造に向けた地域通貨導入パターン

以上の3つのパターンを総括すると、我が国で多くの取り組みがなされているパターン①では事業創造へ結びつく可能性が極めて低いと考えられる。事業創造に向けた地域通貨導入のポイントは、もともと活動目的が明確であるパターン②と③において、導入過程で以下の2点を含めた「事業創造の視点」を加えることが重要となろう。

- ◆事業が成立するための「市場規模」の存在を意識すること
- ◆ネットワークの拡大時には事業に必要な専門知識を有する「専門家」とのつながりを持つこと

図4-4. 地域通貨導入パターン

